

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月2日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 山本 大介 TEL 03-5784-8909
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	65,504	△9.3	△91	—	△695	—	△3,789	—
30年3月期第2四半期	72,240	△3.8	△199	—	△1,694	—	397	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △3,711百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 164百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△97.20	—
30年3月期第2四半期	10.20	10.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	39,003	3,982	9.6	31.19
30年3月期	48,143	5,040	10.2	125.63

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,756百万円 30年3月期 4,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△18.8	1,800	53.9	1,000	—	200	—	5.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	40,929,162株	30年3月期	40,918,762株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,941,268株	30年3月期	1,941,053株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	38,985,596株	30年3月期2Q	38,978,065株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<http://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(追加情報)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策運営や近隣諸国の地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしました。賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、さらに人手不足とこれに伴う労務コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。当社グループは第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱（以下「SC社」という）の持分81%及び当社が保有するSC社への債権を、㈱B&Vへ譲渡し、赤字セグメントに係る抜本的な事業ポートフォリオの変革を致しました。また、調達の多様性を得るべく優先株式の発行を7月19日付にて2,500百万円行い、資金調達並びに自己資本の強化を行いました。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる積極的な営業拡大を行うとともに、時間外労働の削減、消耗品の見直し等に係る原価圧縮施策、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、トータルアウトソーシング事業の売上は増加したものの、SC社事業譲渡による売上減少分をカバーするまでには至らず、加えて台風や地震等の自然災害による減収要因もあり、65,504百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

利益面につきましては、SC社事業譲渡による赤字改善効果があったものの、営業損失は91百万円（前年同四半期は199百万円の営業損失）となりました。これは、SC社の譲渡に係る収益改善の目的が立った事から、夏季賞与は不支給としたものの、役職員に対して1,423百万円の一時的な業績回復感謝金の支給をした事によるものであります。経常損失につきましては、SC社事業譲渡による利益改善効果及び持分法による投資損失等が減少したものの、営業損益による一時的な労務費計上の影響及びシンジケートローンのウェーブ（財務制限条項の適用除外）費用等一過性の営業外費用の計上により、695百万円（前年同四半期は1,694百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、第1四半期においてSC社事業譲渡による株式売却損4,334百万円を計上した一方で、SC社が連結納税グループから外れたことにより将来の課税所得がより多く見込めることから繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額を△1,869百万円（△は利益）計上した事により、3,789百万円（前年同四半期は信託受益権を譲渡した事等により、397百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるSC社の持分の81%を譲渡し、SC社を連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「レストランカラオケ事業」を報告セグメントから除外しております。

①コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節に合わせたフェアメニューを展開、7月には「北海道」と命名されてから150年目の節目となる事を祝し「十勝豚丼」「北海道ザンギ」など、北海道の名物メニューを集めた「北海道フェア」を開催、8月には「カレー甲子園フェア」と銘打ち、全国4つの地域から地域を代表するカレーを提供し、大変ご好評を頂きました。また、9月には食欲の秋にぴったりな「まんぷくフェア」を開催し、毎年恒例となっている「よくばりお月見丼」も昨年に負けず劣らずボリューム満点との声を多く頂きました。そうしたフェアメニューの展開と合わせてテイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の21店舗撤退並びに損益改善などによって既存店舗の活性化と収益力の強化及び新規21店舗の新設に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,768百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は349百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

②メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、7月に“ブルーベリー”をテーマにした「ブルーベリーゼリー」、8月に“パイン&マンゴー”をテーマにした「パイン&マンゴーゼリー」、9月には“ぶどう”をテーマにした「巨峰ロール」「米粉のぶどうカップケーキ」など季節のスイーツを展開、また、様々な食育イベントを実施するなど、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。一方で院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の12店舗撤退並びに運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上及び新規25店舗の新設に取り組んでまいりました。また、お客様の潜在的なニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,114百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比71.5%減）となりました。

③トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、コンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。さらには少子高齢化が行政サービスのコストアップ、人手不足を招き、行政サービスのアウトソーシング市場は確実に伸長しております。

また、我が国の経済指標は低めではありますが好調を継続しております。しかしながら、好況が保証されるのは東京五輪開催の2020年までとの認識がある中、国際情勢についてはなお不安定要素があり、各企業は競争力強化のため、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業においては、現場でサービスにあたる社員の教育を更に強化し、より良いサービスを実現するための適正価格受託に努めてまいりました。また、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバスやインバウンド需要に対応した貸切運送等の運行业務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。

社会サービス事業においては、特に力を入れている学童保育・児童館受託業務において、全国の自治体から大規模なものを含めて177件の新規案件を受託し、事業拡大に努めてまいりました。また、従来からの施設管理および学校給食受託業務においても、新規案件が売上および利益貢献をする中、既存契約においてもコスト管理の徹底による収益確保に努めてまいりました。

一方でインバウンドバスの運行や道の駅等の観光施設受託事業については、今夏の豪雨や台風、北海道胆振東部地震による集客減の影響を受ける事となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,887百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益は1,243百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

④コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が厳しい環境のもと、行政サービスの充実要請を受け山形県庄内支庁売店や神戸地方合同庁舎売店の出店を行うほか、病院売店では広島記念病院売店など、当第2四半期累計で新規5店舗を出店、不採算8店舗を閉鎖し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するべく、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開強化を推進し、営業ツールの刷新や担当者研修を行い現場力強化に注力して参りました。

商品・サービス面においては、丑の日販売コンテスト、メーカータイアップでの飲料販促強化などの酷暑に対応した商品サービス提案の強化や、電子マネー決済導入店の拡大、職員・病院患者向け商品品揃えなどお客様のお役に立つサービスメニューの拡充を行いました。

運営面では、赤字店舗をはじめとする既存店の改善のほか、労務費・残業時間の適正化、経費の見える化による見直しに努めてまいりましたが、人手不足要因による労務費率の高騰による影響もあり、収益面では厳しい状況でございました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,802百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益は88百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。

⑤エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行い、グループ外への食材・消耗品等の更なる販売強化により、外部売上の増加を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は17,378百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益は1,158百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,140百万円減少し39,003百万円（前連結会計年度末比19.0%減）となりました。流動資産においては、1,575百万円減少し24,613百万円となりました。これは主に、SC社が連結子会社から除外されたこと等により、現金及び預金が784百万円及びその他に含まれている前払費用が486百万円減少したことによります。固定資産においては、7,564百万円減少し14,390百万円となりました。これは主に、SC社が連結子会社から除外されたこと等により有形固定資産が3,873百万円、SC社の持分譲渡に合わせてSC社の持分法適用会社であったシダックストラベラーズコミュニティ㈱に対する債権を譲渡したこと等により投資その他の資産が3,480百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8,082百万円減少し35,020百万円（前連結会計年度末比18.8%減）となりました。流動負債においては、2,256百万円減少し25,627百万円となりました。これは主に、SC社が連結子会社から除外されたこと等により、短期借入金が501百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,060百万円及びその他に含まれる1年内返済予定のリース債務が772百万円減少したことによります。固定負債においては、5,825百万円減少し9,392百万円となりました。これは主に、SC社が連結子会社から除外されたこと等により、長期借入金が3,378百万円、資産除去債務が1,699百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し3,982百万円（前連結会計年度末比21.0%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失3,789百万円の計上と剰余金の配当が584百万円、第三者割当増資が2,500百万円、SC社の連結除外による利益剰余金の増加額652百万円の計上及び新株予約権が82百万円、為替相場の変動により為替換算調整勘定が69百万円増加したことによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下し9.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ784百万円減少し8,171百万円（前連結会計年度末比8.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、992百万円の資金減少（前年同四半期は3,645百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が5,244百万円計上されたほか、賞与引当金の増加額が1,297百万円、関係会社株式等売却損が4,334百万円あった一方、未払金の減少額が805百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3,652百万円の資金増加（前年同四半期は11,368百万円の資金増加）となりました。これは主に、貸付による支出が1,017百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入が4,672百万円、過年度子会社株式売却代金の回収による収入が564百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3,479百万円の資金減少（前年同四半期は11,280百万円の資金減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入が2,467百万円あった一方、短期借入金の純減額が501百万円、長期借入金の返済による支出が4,438百万円並びに配当金の支払額が583百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月27日に公表いたしました通期の連結業績予想については、業績を与える諸要素を改めて精査しており、修正が必要であるかについて現時点では明らかにできませんが、修正が必要となった場合には遅滞なく公表いたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,082	8,297
受取手形及び売掛金	12,666	13,065
商品及び製品	1,007	999
原材料及び貯蔵品	761	619
その他	2,689	1,650
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	26,188	24,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,339	2,965
その他(純額)	4,555	3,056
有形固定資産合計	9,894	6,021
無形固定資産		
のれん	1,185	1,148
その他	587	414
無形固定資産合計	1,773	1,562
投資その他の資産		
関係会社株式	128	100
敷金及び保証金	4,684	2,198
繰延税金資産	632	2,285
その他	4,913	2,276
貸倒引当金	△72	△55
投資その他の資産合計	10,286	6,805
固定資産合計	21,954	14,390
資産合計	48,143	39,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,691	6,616
短期借入金	669	168
1年内返済予定の長期借入金	8,216	7,156
未払金	3,194	2,630
未払費用	5,514	5,378
未払法人税等	591	327
ポイント引当金	172	49
役員賞与引当金	56	51
賞与引当金	28	1,323
株主優待引当金	292	140
その他	2,455	1,784
流動負債合計	27,884	25,627
固定負債		
長期借入金	11,748	8,370
厚生年金基金解散損失引当金	542	—
資産除去債務	2,194	495
その他	732	526
固定負債合計	15,218	9,392
負債合計	43,102	35,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,783
資本剰余金	—	2,500
利益剰余金	△5,237	△8,957
自己株式	△806	△806
株主資本合計	4,736	3,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	35
為替換算調整勘定	132	202
その他の包括利益累計額合計	160	237
新株予約権	143	226
純資産合計	5,040	3,982
負債純資産合計	48,143	39,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	72,240	65,504
売上原価	63,824	57,363
売上総利益	8,416	8,140
販売費及び一般管理費	8,615	8,232
営業損失(△)	△199	△91
営業外収益		
受取利息	104	61
受取配当金	5	6
団体定期配当金	154	155
関係会社持分売却に伴う債権評価益	29	—
負ののれん償却額	56	56
その他	49	92
営業外収益合計	399	371
営業外費用		
支払利息	338	167
シンジケートローン手数料	211	202
持分法による投資損失	900	8
その他	444	597
営業外費用合計	1,895	975
経常損失(△)	△1,694	△695
特別利益		
固定資産売却益	2,694	0
その他	18	—
特別利益合計	2,712	0
特別損失		
関係会社株式等売却損	—	4,334
減損損失	78	188
災害による損失	—	20
レストラン等店舗閉鎖損	2	—
和解金	55	—
その他	0	5
特別損失合計	136	4,549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	881	△5,244
法人税、住民税及び事業税	913	414
法人税等調整額	△429	△1,869
法人税等合計	484	△1,455
四半期純利益又は四半期純損失(△)	397	△3,789
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	397	△3,789

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	397	△3,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	8
為替換算調整勘定	△94	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	△2
その他の包括利益合計	△233	77
四半期包括利益	164	△3,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	△3,711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	881	△5,244
減価償却費	1,613	499
減損損失	78	188
のれん償却額及び負ののれん償却額	37	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	310	1,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△40	△122
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△157	△152
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△542
株式報酬費用	52	85
受取利息及び受取配当金	△110	△67
支払利息	338	167
関係会社株式等売却損益(△は益)	—	4,334
持分法による投資損益(△は益)	900	8
関係会社持分売却に伴う債権評価益	△29	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,694	△0
和解金	55	—
売上債権の増減額(△は増加)	28	△102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45	△9
未収入金の増減額(△は増加)	51	5
仕入債務の増減額(△は減少)	△198	△72
未払消費税等の増減額(△は減少)	284	25
未払金の増減額(△は減少)	1,917	△805
未払費用の増減額(△は減少)	77	228
預り金の増減額(△は減少)	170	△0
預り敷金及び保証金の受入による収入	100	12
その他	496	△137
小計	4,118	△363
利息及び配当金の受取額	69	114
利息の支払額	△347	△177
法人税等の支払額	△195	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,645	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△91	△91
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	572	91
有形固定資産の取得による支出	△747	△154
有形固定資産の売却による収入	11,929	4
無形固定資産の取得による支出	△74	△103
資産除去債務の履行による支出	△72	△123
投資有価証券の取得による支出	△104	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	4,672
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	575	564
貸付けによる支出	△698	△1,017
貸付金の回収による収入	100	13
敷金及び保証金の差入による支出	△42	△155
敷金及び保証金の回収による収入	118	30
保険積立金の解約による収入	—	1
その他	△95	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,368	3,652

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	△501
割賦債務の返済による支出	△279	△118
リース債務の返済による支出	△659	△35
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,248	△4,438
社債の償還による支出	△180	—
金利スワップ解約による支出	△135	—
アレンジメントフィーの支払額	△194	△270
株式の発行による収入	—	2,467
配当金の支払額	△583	△583
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,280	△3,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,718	△784
現金及び現金同等物の期首残高	7,894	8,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,612	8,171

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月19日付で、UDS コーポレート・メザニン4号投資事業有限責任組合及びブルーパートナーズ第二号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,250百万円、資本準備金が1,250百万円増加しております。

また、平成30年5月30日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金増加分につき、資本金及び資本準備金を減少することを決議し、平成30年7月19日付で上記資本金及び資本準備金の増加額を全額その他資本剰余金に振り替えております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,500百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフ ードサ ービス 事業	メディカ ルフ ード サ ービス 事業	トータル アウトソ ーシ ング 事業	レスト ラン カラ オ ケ事 業	コンビ ニ エ ン ス 中 食 事 業	エス ロ ジ ッ ク ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	14,137	16,031	21,424	8,438	7,247	1,614	68,893	3,346	72,240
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	501	30	94	160	14	17,602	18,404	691	19,095
計	14,638	16,061	21,519	8,598	7,261	19,217	87,297	4,038	91,336
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	510	327	1,730	△1,090	161	1,356	2,996	△172	2,824

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,996
「その他」の区分利益	△172
セグメント間取引消去	△10
全社費用(注)	△3,013
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,768	16,114	22,887	6,802	3,052	62,625	2,879	65,504
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	553	3	57	12	14,326	14,953	451	15,404
計	14,321	16,117	22,944	6,815	17,378	77,578	3,330	80,909
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	349	93	1,243	88	1,158	2,932	△349	2,582

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱の持分の一部を譲渡し、シダックス・コミュニティー㈱を連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「レストランカラオケ事業」を報告セグメントから除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該資産は「レストランカラオケ事業」セグメントに9,955百万円計上されております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,932
「その他」の区分利益	△349
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)	△2,656
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△91

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱の持分の一部を譲渡し、シダックス・コミュニティー㈱を連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「レストランカラオケ事業」を報告セグメントから除外しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成31年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①平成31年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
 - ②平成31年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を29億円以上とすること。
- なお、上記財務制限条項につきましては、関係金融機関と財務制限条項の変更について協議中です。

当社の連結子会社である大新東㈱は、金融機関との間で20億円の金銭消費貸借契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度の決算期の末日における大新東㈱の貸借対照表における短期借入金及び長期借入金及び社債の合計額に、大新東㈱の損益計算書の営業利益及び減価償却費を加算したものを除して算出した倍率を5.50倍以下に維持すること。
- ②各事業年度の2月末日、及び8月末日における大新東㈱から当社及び当社グループ各社への貸付金の上限額を36億円までとすること。